

2 設備の充実状況

昭和三十三年三月末現在の設備充実状況は県下の小・中・高・盲ろう学校の理科教育設備基準総額九七六百万円に対し、現有額は二三五百万円であり、基準

(別表二)

理科設備現有率表(分校をふくまず)

出張所	学校	小学校			中学校		
		29年度末	30年度末	31年度末	29年度末	30年度末	31年度末
信	夫	12.9	16.5	20.8	13.0	18.2	21.9
伊	達	19.3	22.9	25.7	15.7	18.5	21.7
安	達	18.5	22.7	26.3	20.2	23.5	28.7
安	積	22.9	26.8	30.9	20.9	23.3	26.4
岩	瀬	16.7	19.5	22.9	15.0	20.0	24.8
西	河	19.8	23.5	25.0	17.1	20.5	25.8
東	川	9.8	13.1	17.6	17.5	19.6	24.2
石	川	15.8	20.6	23.2	23.7	—	24.4
田	村	16.7	22.6	23.6	16.1	21.8	26.7
南	津	14.3	19.5	—	16.8	19.7	—
北	津	20.5	23.7	27.7	18.4	21.8	26.9
耶	麻	17.9	22.2	24.5	16.1	21.3	23.7
両	沼	16.5	23.5	31.0	19.3	28.0	31.3
石	城	20.7	25.7	28.0	21.6	26.0	28.0
双	葉	13.4	20.6	26.7	12.8	18.7	22.8
相	馬	12.6	16.9	23.1	15.7	20.0	23.3
	計	17.3	21.8	26.5	17.3	21.9	27.0

総額に対する現有率は二四・四%となり、前年度に比し三・七%の充実増を示している。
これを出張所管内別に小・中校の現有率を比較すれば左表のとおりである。

二、昭和三十三年度事業状況

1 対象校選考の条件

- (1) 現在まで補助対象校にならなかった小・中学校で地域的に傾らないように配慮する。
- (2) 補助金等適正化法の実施にかんがみ補助事業を遂行し得るものを選ぶ。

- (3) 補助金によって充実される設備がじゅうぶん活用できる学校を選ぶ。
- (4) 高校は未補助対象校および課程の新設校を選ぶ。

(別表三)

2 補助金配分状況

昭和三十三年度補助金配分状況

学校種別	対象を希望した学校数		対象校数		補助決定額	設置者負担
	市町村	市町村	市町村	市町村		
小学校	—	103	—	63	3,640,000円	市町村以上費
中学校	—	8	—	7	4,470,000円	
高等学校	—	—	—	4	2,480,000円	同県額以上費
盲学校	—	—	—	1	100,000円	
ろう学校	—	—	—	2	48,000円	
計	—	—	—	77	10,728,000円	

(別表四)

出張所別対象校一覧表

出張所別	学校別	
	小学校	中学校
信	6	5
伊	4	3
安	3	3
安	5	3
岩	3	2
西	4	3
東	2	1
石	2	2
田	6	5
南	2	2
北	3	1
耶	3	3
両	6	4
石	8	5
双	2	2
相	4	3
計	63	47

3 補助金の交付

文部省より昭和三十三年九月九日付文初財第一七号で本庁あて補助金交付決定通知があったので、九月二十五日付三二二教学第一七六号をもって、該当市町村長あて決定額の五割(第一次分)を請求書提出あった順に支出し、決定額の五割は各補助事業者ごとに当該事業にかかるとする。

設備の納入後支出した。

4 設備状況

文部省および県教育委員会において理科設備台帳の整理をかね、管内各学校の理科設備状況の実態をはあくしておく必要から毎年実施している設備状況調査の結果は別表のとおりである。